

# 2021年6月期 決算説明資料

---



2021年8月18日  
テスホールディングス株式会社

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示または黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更または訂正する一切の義務を負いません。

I	会社概要	P. 3
II	2021年6月期 連結決算概要	P. 13
III	2022年6月期 連結業績予想	P. 23
IV	株主還元	P. 28
V	Appendix	P. 30



# I. 会社概要

# 会社概要

名 称	テスホールディングス株式会社 (TESS Holdings Co., Ltd.)	
代 表 者	代表取締役会長兼社長 石脇秀夫	
設 立 日	2009年7月9日 (TESSグループ創業 1979年5月)	
資 本 金	150万円 (2021年6月末時点)	
グ ル ー プ 業 内 容	コージェネレーションシステムをはじめとした各種環境・省エネ対策システム等導入の為の事業所診断、EPC (設計、調達、施工)、オペレーション&メンテナンス、24時間監視システム、エネルギーマネジメントシステムによる運用管理サポート、燃料供給事業、電力小売 (新電力)、再生可能エネルギー発電事業 等	
本 店 所 在 地	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー	
東京オフィス所在地	〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号 八重洲ファーストフィナンシャルビル	
グ ル ー プ 登 録 ・ 資 格	特定建築業許可	国土交通大臣許可 ○建築工事業 ○とび・土工工事業 ○屋根工事業 ○電気工事業 ○管工事業 ○鋼構造物工事業 ○板金工事業 ○塗装工事業 ○防水工事業 ○機械器具設置工事業 ○解体工事業 ○土木工事業
	一級建築士事務所	大阪府知事登録 (ハ) 第23366号
上 場 市 場	東京証券取引所市場第一部 証券コード: 5074 (2021年4月27日上場)	

企業理念

# 顧客重視 ・ 顧客満足

- ▶ すべてのお客さま・ビジネスパートナー・株主・投資家・地域社会・グループの全役職員やその家族などあらゆるステークホルダーを顧客とします。
- ▶ トップマネジメントが主導して、顧客に正面から向きあい、甘えず、着実に、誠実な経営をお約束します。
- ▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に置くことで、SDGsの実現に貢献し、持続可能な成長による企業価値向上を目指します。

## 経営理念

# Total Energy Saving & Solution

複雑化する顧客のエネルギーに対する課題やニーズに対して、画一的な製品サービスでは、企業理念である「顧客重視・顧客満足」を達成することはできません。

社名の由来である Total Energy Saving & Solution の実現に向け、総合的なエネルギーソリューションの提供をグループ全体で推進致します。

## 経営ビジョン

# +E Performer

当社グループのあるべき姿を定めたものが経営ビジョンの「+E Performer（プラスイー パフォーマー）」です。

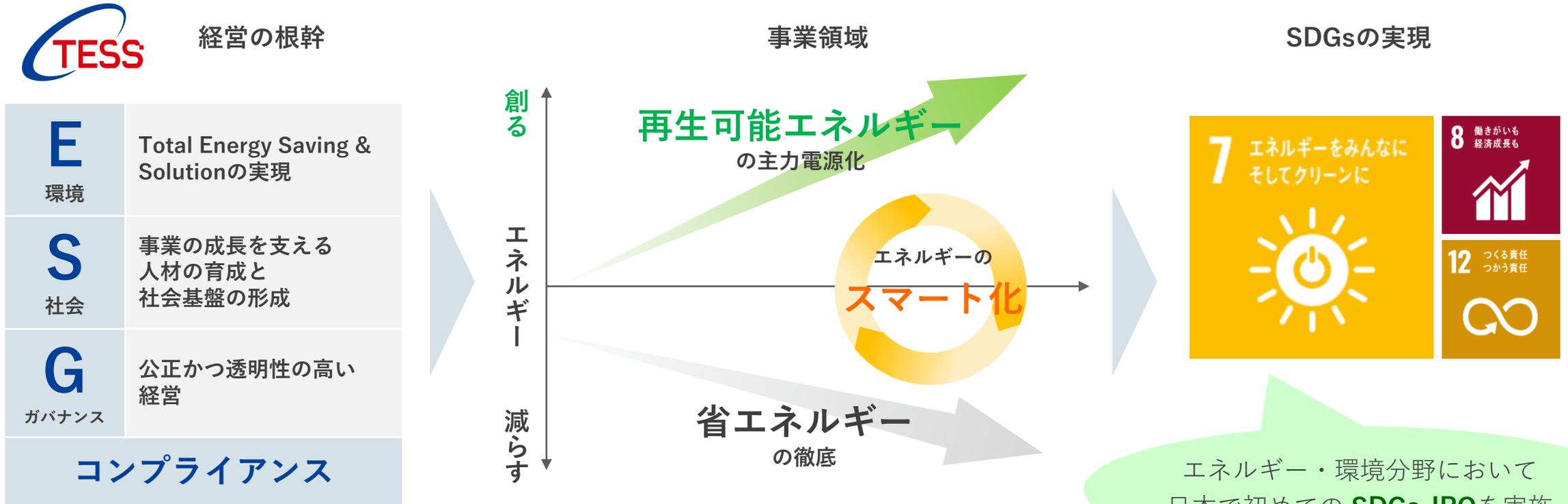
「+E」には当社グループの事業活動に関わる「Energy、Economy、Environment、Engineering、Ecology、Engagement…」等について「一歩先を行く、他には無いものを新しく提供する」という意味を含めております。

また、「Performer」には「実行者」という意味があり、顧客のニーズに正面から向き合い、成果を出していく企業姿勢を表しております。当社グループの強みを最大限に発揮することで、次世代に向けてエネルギーを育み、守り、つなぐ

「+E Performer」を目指して参ります。

# 世界的なエネルギー脱炭素化に貢献し、SDGsの実現を目指す

- ▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、社会的なニーズが強く、成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」に注力
- ▶ 世界的なエネルギー脱炭素化に貢献し、SDGsの実現を目指す



1

## ▶ 再生可能エネルギーの主力電源化、省エネルギーの徹底、エネルギーのスマート化の3つの事業領域に注力する

Total Energy Saving & Solutionの経営理念に基づきエネルギー業界に特化したビジネスを展開しておりますが、社会的なニーズが強く、より成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力することで、世界的なエネルギー脱炭素化の取り組みに貢献して参ります。

2

## ▶ 総合的なエネルギーソリューションの提供により顧客との長期取引関係の構築と収益機会の多様化を目指す

顧客の抱える環境対策、省エネ対策、エネルギーコスト対策等の複雑化するエネルギー課題に対して、総合的なエネルギーソリューションを提供致します。エンジニアリング事業とエネルギーサプライ事業の両面からソリューションの提供範囲を拡大させ、顧客との長期取引関係を構築すると同時に収益機会の多様化を進めて参ります。

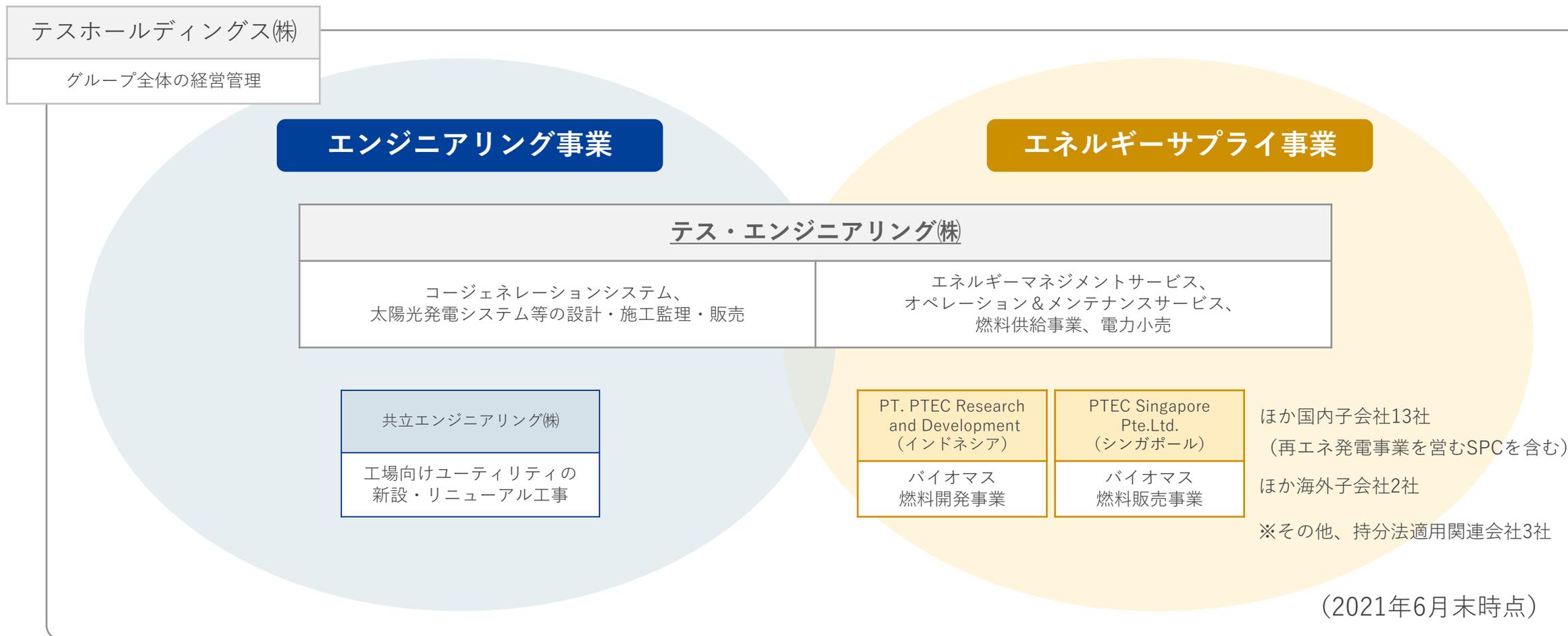
3

## ▶ スtockビジネスを充実させることで安定した経営基盤を構築する

Stockビジネスであるエネルギーサプライ事業を継続的に成長させることで、景気の影響を受けにくい、安定した経営基盤を構築して参ります。具体的には、連結売上高に占めるエネルギーサプライ事業の比率を主に再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を拡大させることによって高め、長期的にエネルギーサプライ事業が安定的に過半を占める状況を目指して参ります。

# グループ概要

- ▶ TESSグループはテスホールディングス、国内子会社15社、海外子会社4社、および関連会社3社から構成
- ▶ 中核子会社のテス・エンジニアリングはエンジニアリング、エネルギーサプライの両事業を担う



## 事業概要（1）エンジニアリング事業

- ▶ エンジニアリング事業では、エネルギー消費の多い工場や業務用施設向けに再生可能エネルギー系設備および省エネルギー系設備のEPC※を中心としたフロー型のビジネスを展開

再  
エ  
ネ  
E  
P  
C



省  
エ  
ネ  
E  
P  
C



※EPC：E（Engineering（設計））、P（Procurement（調達））、C（Construction（施工））の略

## 事業概要（2）エネルギーサプライ事業

- ▶ エネルギーサプライ事業では、  
再エネ発電事業やオペレーション&メンテナンス（O&M）を中心としたストック型のビジネスを展開

1



設備容量合計(運転中) 約**205MW**  
(2021年6月末時点、オンサイトPPA 約3MW含む)

2



3



その他の各種サービス

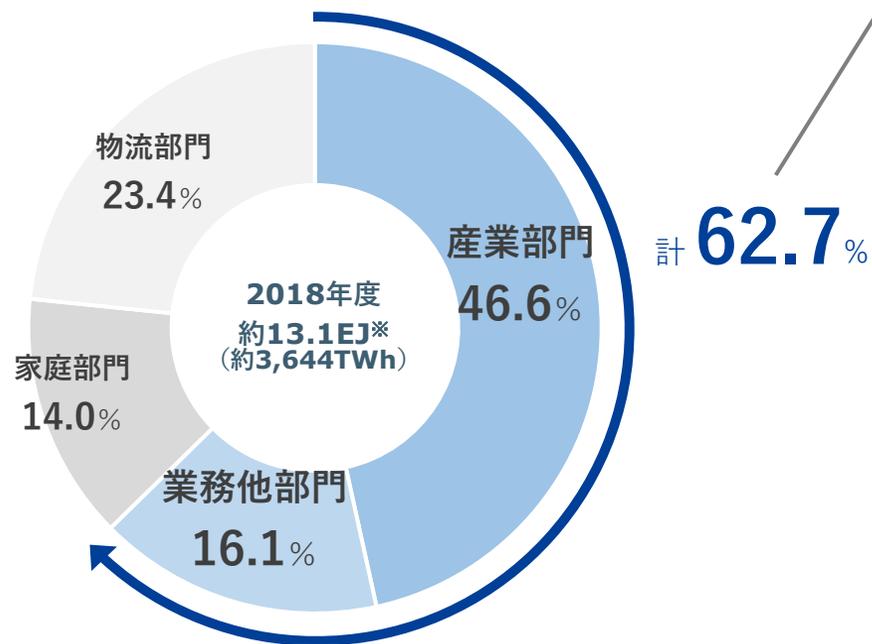
- 燃料供給サービス  
(LNG、バイオマス燃料等)

※ERAB (Energy Resource Aggregation Businesses) : 仮想発電所 (VPP) 技術やデマンドレスポンス (DR) 技術を用いて、一般送配電事業者や小売電気事業者、需要家に対し、調整力、インバランス回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供する事業

# 当社グループの顧客ターゲット

- ▶ 当社は産業部門および業務他部門を顧客ターゲットとしてエネルギーソリューションを提供
- ▶ エネルギー多消費型の工場や物流施設、大規模病院向けなどが主力

### 部門別エネルギー消費割合

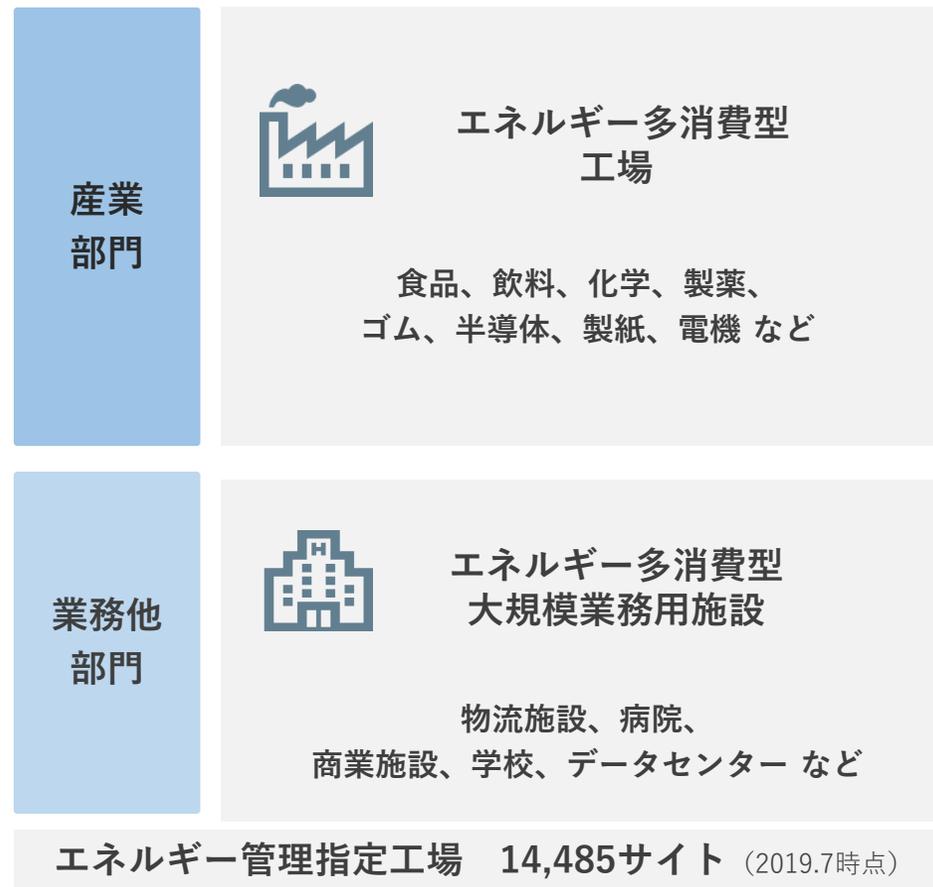


\*EJ = 10<sup>18</sup>J (ジュール)、1EJは約278TWh

出所：経済産業省資源エネルギー庁

「令和元年度エネルギーに関する年次報告」(2020.6)より当社作成

### 顧客ターゲット



## II. 2021年6月期連結決算概要

- ▶ 2021年6月期の連結業績は前年同期比増収増益
- ▶ 特別損失の計上の影響はあったものの、経常利益までは計画達成

(単位：百万円)

	2020.6期 通期実績	2021.6期 計画	2021.6期 通期実績	対前年同期 増減率	計画 達成率
売上高	28,415	33,968	34,249	+ 20.5%	100.8%
営業利益 (利益率)	3,511 (12.4%)	4,178 (12.3%)	4,399 (12.8%)	+ 25.3%	105.3%
経常利益 (利益率)	2,534 (8.9%)	3,612 (10.6%)	3,836 (11.2%)	+ 51.4%	106.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	1,625 (5.7%)	2,250 (6.6%)	1,990 (5.8%)	+ 22.5%	88.4%

エンジニアリング

- ▶ 顧客の省エネ・安定電源確保のための分散型電源設置のニーズを受けて省エネEPCが増加

エンジニアリング

- ▶ 再エネEPCは、引き続き太陽光発電が堅調

エネルギー  
サプライ

- ▶ 自社再エネ発電所は6件増加し、67件に拡大（累計205MW）  
（新規開発1件、セカンダリ2件、オンサイトPPA3件の合計）

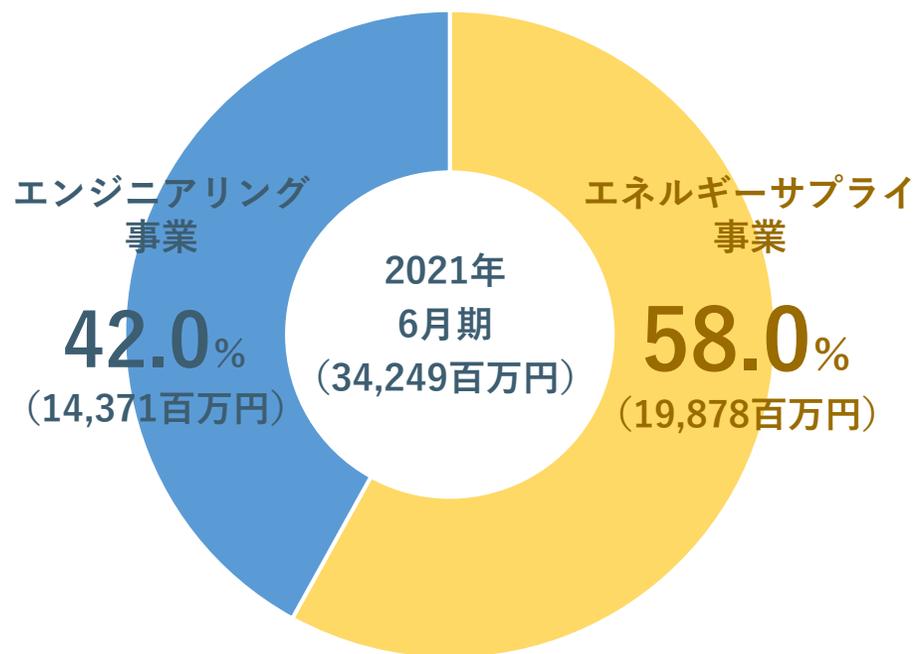
エネルギー  
サプライ

- ▶ 稼働済み太陽光発電所の売却、茨城牛久メガソーラーの試運転電力、電気の小売供給におけるFIT交付金が増収増益に寄与

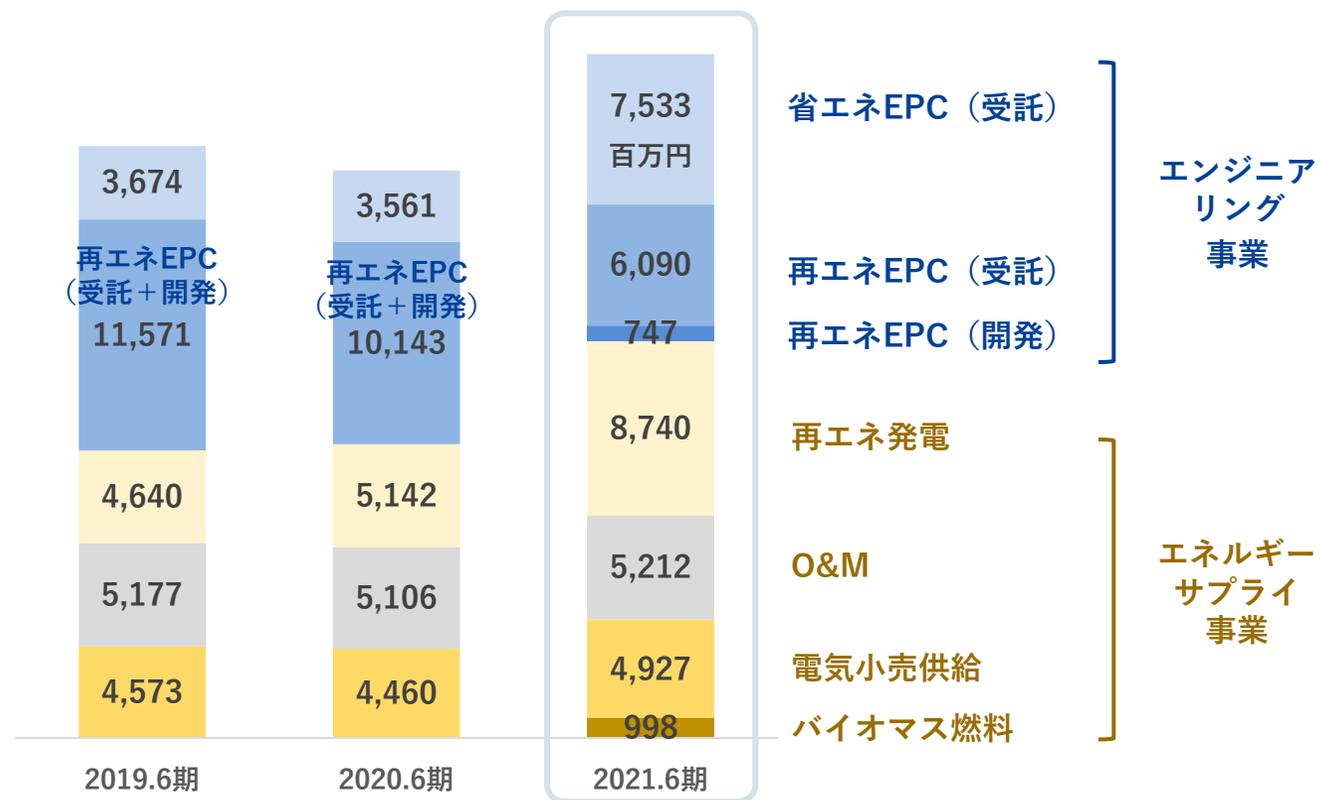
## 2021年6月期決算概要 セグメント別売上高

- ▶ 2021年6月期のエンジニアリング事業とエネルギーサプライ事業の売上高構成比は42：58
- ▶ セグメント別売上高では、省エネEPC（受託）と再エネ発電が増加

売上高構成比（セグメント間取引消去後）



セグメント売上高内訳（セグメント間取引消去後）



※ 報告セグメント別売上高の内訳数値は未監査

# 2021年6月期決算概要 報告セグメント明細

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去前		セグメント間取引消去後	
	2020.6期	2021.6期	2020.6期	2021.6期
<b>連結売上高</b>	<b>28,415</b>	<b>34,249</b>	<b>28,415</b>	<b>34,249</b>
<b>エンジニアリング事業</b>	22,406	23,455	13,705	14,371
受託省エネ	3,561	7,533	3,561	7,533
受託再エネ	18,845	6,090	10,143	6,090
開発再エネ	上に含む	9,831	上に含む	747
<b>エネルギーサプライ事業</b>	14,709	19,878	14,709	19,878
再エネ発電	5,142	8,740	5,142	8,740
O&M	5,106	5,212	5,106	5,212
電気小売供給	4,460	4,927	4,460	4,927
その他（バイオマス燃料）	-	998	-	998
セグメント間取引消去	△8,701	△9,084	-	-
<b>売上総利益</b>	<b>6,303</b>	<b>7,542</b>	<b>6,303</b>	<b>7,542</b>
<b>エンジニアリング事業</b>	4,797	2,522	3,230	1,601
<b>エネルギーサプライ事業</b>	2,803	5,547	3,073	5,940
セグメント間取引消去	△1,297	△528	-	-
<b>営業利益</b>	<b>3,511</b>	<b>4,399</b>	<b>3,511</b>	<b>4,399</b>
<b>エンジニアリング事業</b>	3,145	1,374	2,162	827
<b>エネルギーサプライ事業</b>	1,564	3,418	2,238	4,516
消去または全社	△1,199	△393	△889	△945

## ▶ 2021年6月期のエンジニアリング事業は増収減益

	セグメント間取引消去後	
	2020.6期	2021.6期
連結売上高	28,415	34,249
<b>エンジニアリング事業</b>	<b>13,705</b>	<b>14,371</b>
受託省エネ	3,561	7,533
受託再エネ	10,143	6,090
開発再エネ	上に含む	747
<b>エネルギーサプライ事業</b>	<b>14,709</b>	<b>19,878</b>
再エネ発電	5,142	8,740
O&M	5,106	5,212
電気小売供給	4,460	4,927
その他（バイオマス燃料）	-	998
セグメント間取引消去	-	-
売上総利益	6,303	7,542
<b>エンジニアリング事業</b>	<b>3,230</b>	<b>1,601</b>
<b>エネルギーサプライ事業</b>	<b>3,073</b>	<b>5,940</b>
セグメント間取引消去	-	-
営業利益	3,511	4,399
<b>エンジニアリング事業</b>	<b>2,162</b>	<b>827</b>
<b>エネルギーサプライ事業</b>	<b>2,238</b>	<b>4,516</b>
消去または全社	△889	△945

（単位：百万円）

### 主な業績変動要因（2021年6月期）

- ▶ 前期比増収減益
- ▶ 受注済みのEPC案件の工事が順調に推移し、売上高の増加には貢献したものの、開発型再エネEPCの減少により、利益は減少
- ▶ 顧客企業の工場や事業所向けの省エネ・安定電源確保のための分散型電源設置のニーズにより、受託型の省エネEPCが増加
- ▶ 再エネEPCは、顧客企業の脱炭素ニーズを受けて、引き続き太陽光発電が堅調（物流倉庫や再エネ事業者からのリピートオーダーも）

## ▶ 2021年6月期のエネルギーサプライ事業は増収増益

	セグメント間取引消去後	
	2020.6期	2021.6期
連結売上高	28,415	34,249
<b>エンジニアリング事業</b>	13,705	14,371
受託省エネ	3,561	7,533
受託再エネ	10,143	6,090
開発再エネ	上に含む	747
<b>エネルギーサプライ事業</b>	<b>14,709</b>	<b>19,878</b>
再エネ発電	5,142	8,740
O&M	5,106	5,212
電気小売供給	4,460	4,927
その他（バイオマス燃料）	－	998
セグメント間取引消去	－	－
売上総利益	6,303	7,542
<b>エンジニアリング事業</b>	3,230	1,601
<b>エネルギーサプライ事業</b>	<b>3,073</b>	<b>5,940</b>
セグメント間取引消去	－	－
営業利益	3,511	4,399
<b>エンジニアリング事業</b>	2,162	827
<b>エネルギーサプライ事業</b>	<b>2,238</b>	<b>4,516</b>
消去または全社	△889	△945

（単位：百万円）

### 主な業績変動要因（2021年6月期）

- ▶ 前期比増収増益
- ▶ 再エネ発電においては、前期に稼働した発電所が通期貢献したことに加え、期中に新たに稼働した発電所が貢献
- ▶ 電気の小売供給は、相対電源を十分に確保したため、冬季の市場価格高騰の影響は軽微
- ▶ 稼働済み太陽光発電所の売却（福島県小野町）、茨城牛久メガソーラーの試運転電力の販売、電気の小売供給におけるFIT交付金の3点が貢献

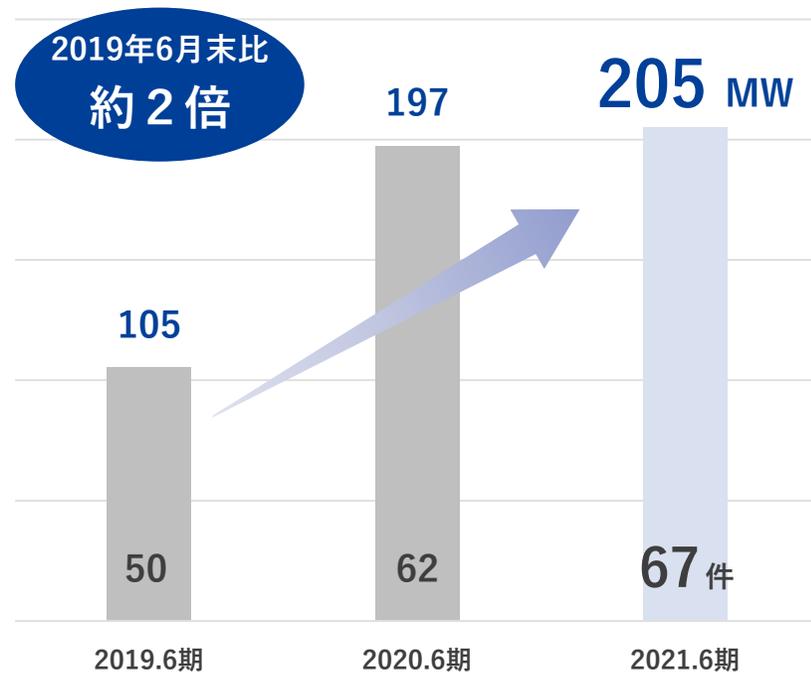
# 当社グループが保有する再生可能エネルギー発電所

- ▶ 再生可能エネルギー発電所を日本全国で保有
- ▶ FIT制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

設備容量合計（運転中） ※2021年6月末時点  
 約**205MW** 合計**67**件  
 （内、オンサイトPPA 3件含む）



当社グループが保有する再エネ発電設備（運転中）  
 件数および容量合計の推移



(注1) 太陽光発電所の発電容量はモジュールベース（太陽電池モジュール最大出力の和）の設備容量表記。

(注2) バイオマス発電所、風力発電所の発電容量は発電端出力ベースの設備容量表記。

- ▶ 合計6件、発電容量合計10.4MWの再生エネルギー発電所の運転を開始

## FIT制度を利用した再生エネルギー発電所（合計3件、発電容量合計7.2MW）

- **TESS熊本高森ソーラー発電所**  
（熊本県阿蘇郡高森町、2021年1月竣工、約2.6MW）
- **TESS鹿児島下福元ソーラー発電所**  
（鹿児島県鹿児島市、2020年11月セカンダリ取得、約2.3MW）
- **TESS新潟胎内ソーラー発電所**  
（新潟県胎内市、2021年6月セカンダリ取得、約2.3MW）



TESS熊本高森ソーラー発電所



TESS鹿児島下福元ソーラー発電所

## オンサイトPPAモデル（合計3件、発電容量合計3.2MW）

- **静岡県浜松市**（約1.8MW、2021年3月供給開始）
- **大分県中津市**（約0.8MW、2021年3月供給開始）
- **三重県津市**（約0.6MW、2021年3月供給開始）

## バイオマス発電への取り組み

- **合同会社熊本錦グリーンパワー 設立**  
TESS錦町木上西バイオマス発電事業所の開発・建設  
（熊本県球磨郡錦町、2023年7月竣工予定、約2.0MW）

# 特別損失の計上について

- ▶ バイオマス燃料の仕入・卸販売において減損損失408百万円を特別損失として計上
- ▶ インドネシアにおける新型コロナウイルス感染症拡大等によるPKSの調達価格および輸出税の高騰が要因

## 出荷地域の集中

日本国内の販売先がインドネシアへの入国制限を受け、PKS出荷実績の多いタンジュン・ブトン港周辺でPKS燃料の出荷が集中し、調達価格が高騰



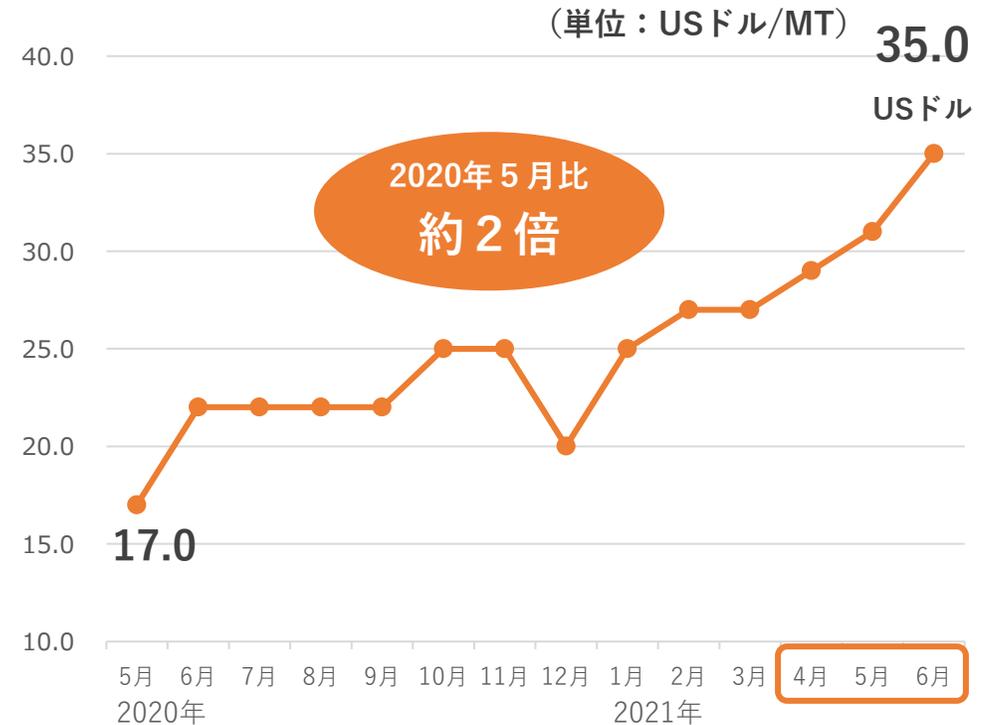
タンジュン・ブトン港



ストックパイル (当社グループ)

## 輸出税等の推移

パーム原油の生産量低下の影響を受け、パーム原油が高騰しインドネシアにおける輸出税等も2021年4月以降急激に高騰



※ 輸出税+Levy (パーム産業育成目的基金) の合計値  
出所：インドネシア財務省

### III. 2022年6月期連結業績予想

## 収益認識に関する会計基準適用による期初時点の影響（見積額）

- ▶ 当社グループでは2021年7月1日から「収益認識に関する会計基準」が適用される
- ▶ 同基準適用による2022年6月期における期初時点の影響は以下の通り

収益認識に関する会計基準の適用による影響の有無

セグメント		影響	適用前	適用後
エンジニアリング事業		あり	工事完成基準 or 工事進行基準	原価回収基準 or 工事進行基準
エネルギー サプライ 事業	再エネ発電	なし	発生基準	
	O&M	なし	検収基準 or 一定期間	
	電気小売 供給	なし	発生基準	
	バイオマス 燃料	なし	出荷基準	

収益認識に関する会計基準の適用による影響額の見積

（単位：百万円）

	影響額※		合計
	原価回収基準 の適用	工事進行基準 の適用	
売上高	△9,020	△1,286	△10,306
売上原価	△9,020	△1,052	△10,072
売上総利益	—	△233	△233

※影響額は、2021年6月期の決算短信発表日（2021年8月12日）時点の見積額であり、今後変更となる可能性があります。

## 2022年6月期連結業績予想

- ▶ 2022年6月期は、増益を計画
- ▶ 売上高は、会計基準変更の影響により減収となる見込み（旧会計基準では増収）

（単位：百万円）

	2021.6期 通期実績	2022.6期 予想	対前年同期 増減率
売上高	34,249	29,790	△13.0%
営業利益 (利益率)	4,399 (12.8%)	4,905 (16.5%)	+11.5%
経常利益 (利益率)	3,836 (11.2%)	4,000 (13.4%)	+4.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	1,990 (5.8%)	2,497 (8.4%)	+25.5%

（参考）旧会計基準に基づく予想値（単位：百万円）

2022.6期 予想	対前年同期 増減率
38,810	+13.3%
4,905 (12.6%)	+11.5%
4,000 (10.3%)	+4.3%
2,497 (6.4%)	+25.5%

※旧会計基準に基づく予想値は、原価回収基準の適用による影響額のみ売上高及び売上原価に反映しています。

### 全体

- ▶ 2030年に向けた顧客の脱炭素の取組は、今後本格化すると見込む

### エンジニアリング

- ▶ 開発型再エネEPCにおいて、福岡みやこメガソーラー（67MW）の売上を見込む

### エネルギー サプライ

- ▶ 再エネ発電は、稼働済み205MW＋茨城桜川ソーラー稼働の売上を見込む  
(セカンダリ案件の追加取得や新規オンサイトPPAは業績予想には含めず)

### エネルギー サプライ

- ▶ 電気の小売供給は、相対電源を十分に確保する方針を維持
- ▶ FIT交付金は制度変更により2021.6期で終了

### エネルギー サプライ

- ▶ バイオマス（PKS）燃料販売については、調達価格の上昇分を見込む

# 2022年6月期連結業績予想 報告セグメント明細

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去前		セグメント間取引消去後	
	2021.6期実績	2022.6期予想	2021.6期実績	2022.6期予想
連結売上高	34,249	29,790	34,249	29,790
エンジニアリング事業	23,455	13,755	14,371	13,217
エネルギーサプライ事業	19,878	16,573	19,878	16,573
セグメント間取引消去	△9,084	△537	—	—
売上総利益	7,542	8,192	7,542	8,192
エンジニアリング事業	2,522	3,658	1,601	3,609
エネルギーサプライ事業	5,547	4,152	5,940	4,582
セグメント間取引消去	△528	381	—	—

## IV. 株主還元

- ▶ 2021年6月期の1株あたり配当金は、公表通り期末配当20.52円を予定
- ▶ 次期2022年6月期については、期末配当として1株あたり21.00円を予定

	2021.6期 (案)	2022.6期 (予定)
1株あたり 配当金	20.52円	21.00円
1株あたり 当期純利益	72.86円	71.55円 <sup>※</sup>
配当性向	28.2%	29.4%
期中平均株式数	27百万株	34百万株

※2022.6期の1株あたり当期純利益が2021.6期より低下する理由は、株式上場により2021.6期の期中に自己株式の処分を行ったことにより、2022.6期の期中平均株式数が、2021.6期と比べて増加する見込みのため

## 【配当方針について】

連結配当性向30%を目途に配当し、残りを内部留保、新たな事業に向けての研究及び開発投資等とします。業績向上に伴って、株主への配当の内容を充実して参ります。

---

# V . Appendix

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020.6期	2021.6期	増減額	主な増減要因
売上高	28,415	<b>34,249</b>	+5,834	II. 2021年6月期連結決算概要 参照
売上原価	22,111	<b>26,707</b>	+4,595	
売上総利益	6,303	<b>7,542</b>	+1,238	
販売費及び一般管理費	2,792	<b>3,143</b>	+350	
営業利益	3,511	<b>4,399</b>	+888	
営業外収益	364	<b>858</b>	+493	
営業外費用	1,340	<b>1,420</b>	+79	
経常利益	2,534	<b>3,836</b>	+1,301	
特別損失	0	<b>408</b>	+408	子会社固定資産の減損
税金等調整前当期純利益	2,534	<b>3,428</b>	+893	
当期純利益	1,810	<b>2,058</b>	+247	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,625	<b>1,990</b>	+365	

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020.6期	2021.6期	増減額	主な増減要因
流動資産	31,273	50,140	+18,867	株式上場による資金増加
固定資産	49,884	50,584	+699	
資産合計	81,158	100,724	+19,566	
流動負債	22,463	30,325	+7,862	
固定負債	50,285	47,585	△2,700	
負債合計	72,748	77,910	+5,162	
株主資本	8,062	22,973	+14,911	株式上場に伴う増加
その他の包括利益累計額	△300	△239	+61	
非支配株主持分	647	79	△567	一部匿名組合の完全子会社化
純資産合計	8,409	22,813	+14,404	
負債純資産合計	81,158	100,724	+19,566	

# 連結キャッシュ・フロー計算書

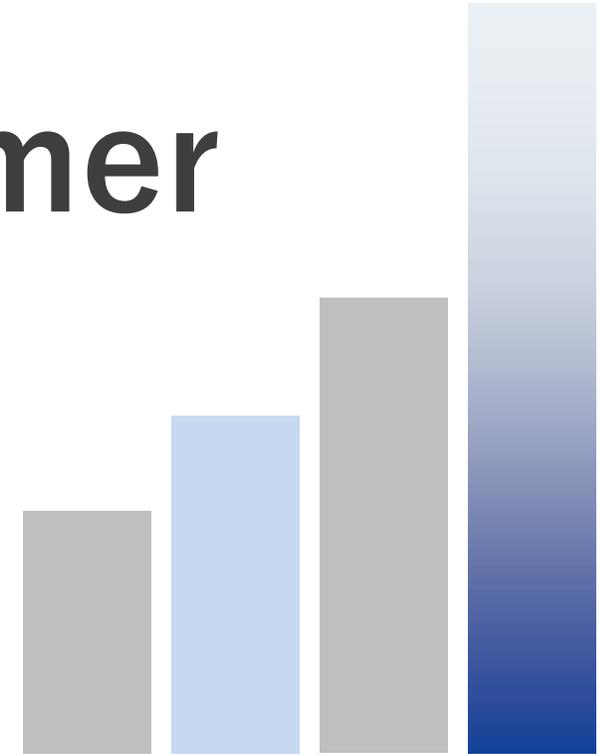
(単位：百万円)

	2020.6期	2021.6期	増減額	主な増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,608	431	+2,039	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,348	△4,475	+10,872	
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,220	17,098	△2,121	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	21	+62	
現金及び現金同等物の期首残高	6,872	9,094	+2,221	
現金及び現金同等物の期末残高	9,094	22,169	+13,075	株式上場に伴う増加



# + E Performer

Total **E**nergy **S**aving & **S**olution



本資料に関するお問い合わせ先

テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム

<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>

当社グループは、テレワーク・時差出勤を取り入れております。

そのため、お電話での対応ができない場合がございますので、ホームページのお問い合わせフォームをご利用ください。

